



県政報告

Smart Amp(スマートアンプ)法の普及をめざして

神奈川県は、新型コロナウイルスへの感染の有無を調べる検査機器の導入費用を全額助成します。これに併せて県は、理化学研究所と連携して開発した検査方法 Smart Amp(スマートアンプ)法の普及をめざしています。PCR 検査より短い時間で結果が分かり、持ち運びも可能な同方式のキットが広がることで、検査数の増加が期待されています。

スマートアンプ法は PCR 検査と同じく、新型コロナウイルスの遺伝子数を強制的に増加させ、感染しているかを調べる方法で、正確性もほぼ同等とされています。

一方、PCR 検査では検体を専用の輸送液で薄めた上で、数回にわたる遠心分離作業により、ウイルスの遺伝子を取り出すため時間がかかります。

スマートアンプ法では、検体をそのまま吸引することで取り出すことから時間の短縮が図られます。また、遺伝子数の増加についても、新たな検査試薬を開発しました。

これまで、検体の加熱、冷却を繰り返す作業が必要だったが、試薬の改良により一定温度を保つことで増やせるようになりました。これらにより、PCR 検査では約4時間かかっていたのが1時間

程度まで短くなりました。

小型、軽量化による、持ち運びが可能となったことも大きなメリットです。PCR 検査では検体の採取後、専用の検査機器がある施設に運ぶ必要があります。

スマートアンプ法では遺伝子の抽出と増幅の機器をアタッシュケース2つに入るまで小型化。合わせて約20kgとなり、病院だけでなく、介護福祉施設などの現場での活用が期待されています。県は、普及を加速させるため7月中に100台を確保。新型コロナウイルス検査機器の新たな導入を検討する医療機関に対して、その費用を全額助成する制度の対象にスマートアンプ法検査キットも盛り込んでいます。

県担当者によれば、高いものだと数千万円するといわれる PCR 検査機器に比べ、1台200万円と安価なことから「医療機関を中心に幅広く活用してほしい」としています。また、同キットは今後、県外や国外への販売も視野に入れていきます。

公明党神奈川県議団は、県民がより多く検査を受けられる体制をつくるよう会派を挙げて推進しており、厚生常任委員会での発言等を通じて積極的に取り組んできました。

災害派遣福祉チーム

DWAT設置へ

神奈川県 黒岩祐治知事は、令和2年3月17日の県議会予算委員会にて公明党の亀井たかつぐ県議会議員の質問に答え、大規模災害発生時に被災現場へ駆け付け、高齢者や乳幼児、障がい者ら要援護者を支援する災害派遣福祉チーム「神奈川県 DWAT(ディーワット)※仮称」を2020年度中にも設置したい考えを明らかにしました。DWATは、医師や看護師らが被災現場などで活動する災害派遣医療チーム(DMAT)の福祉版で、東日本大震災で高齢者が避難所で死亡するケースが相次いだことを教訓に、対応が後手になりがちな介護・福祉サービスを支援するの狙いです。

被災現場の自治体から支援要請を受け、介護福祉士や社会福祉士らを派遣。災害発生時から中長期的な活動も視野に入れ、避難所などで要援護者に介護や福祉のサービスを行います。

公明党の代表質問に対して黒岩知事は答弁で「発災初期に迅速に動ける派遣チームを早期に作っていきたい」と述べました。



横須賀市議団の実績

市立小・中・ろう・養護学校の全児童・生徒用にタブレット端末を配備！

コロナ禍にあって、感染防止のための市立各学校におけるオンライン授業のニーズが高まる中、児童・生徒の情報活用能力の向上による学習基盤の資質・能力育成のための国の政策である「GIGAスクール構想」を加速し、市立小・中・ろう・養護学校の全生徒用に18,708台のタブレット端末を本年度中に配備することとなりました。



訪問型産後ケアが始まります！

これまでの来所による施設型産後ケアに加え、9月1日より助産師がご自宅を訪問する訪問型産後ケアが始まります。産後うつなどから母親を守る必要性を議会で取り上げ、いよいよ実施の運びとなりました。

- 対象**
市内在住の産後4か月までの母親と赤ちゃん
- 申込**
利用希望日の3日前までにこども健康課(824-7141)まで
- 費用** 4,000円



新型コロナ緊急包括支援交付金(介護分)

介護サービス事業所、施設および勤務する職員の皆様へ必要な経費、慰労金を支給します。令和2年4月1日以降、感染症対策を徹底した上で、サービスを提供するために必要な「かかり増し経費」が発生したすべての介護サービス事業所・施設また、サービス利用休止中の利用者への利用再開のための支援を行った在宅サービス事業所が対象です。対象期間に介護サービス事業所・施設に通算10日以上勤務し、利用者と接する職員に支給されます。



雇用調整助成金拡充と家賃支援給付金

雇用調整助成金とは、「新型コロナウイルス感染症の影響」により、「事業活動の縮小」を余儀なくされた場合に、従業員の雇用維持を図るために、「雇用調整(休業)」を実施する事業主に対して、休業手当などの一部を助成するものです。

公明党は、日額上限を8,330円から15,000円(月額換算で33万円)まで引き上げました。また、学生アルバイトなど雇用保険被保険者以外の方に対する休業手当も助成の対象となりました。さらに、コロナ禍で大変な苦境にある皆さまの事業継続を後押しし、雇用を守ることを最大の目的とした家賃支援給付金を創設。

固定経費の大部分を占める人件費と家賃のうち、人件費は雇用調整助成金の拡充で対応し、家賃については、家賃支援給付金で力強く応援していきます。

